

国土交通省環境行動計画(案)概要

国土交通省環境行動計画の改定について

- 政府の地球温暖化対策計画、気候変動適応計画の改定等を踏まえ、国土交通省の環境関連施策の実施方針を定める「環境行動計画」(現行2014年策定、17年改定)を改定(大臣決定)【新計画期間:2030年度まで】
- 「脱炭素社会」、「気候変動適応社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」の実現に貢献するための施策を強化

国土交通省の取組

2021年7月 「国土交通グリーンチャレンジ」作成

《施策の充実・強化》

- 建築物省エネ法の改正による住宅等の省エネ基準適合義務化、省エネ基準の段階的な水準引上げ等
- カーボンニュートラルポート形成計画策定マニュアルの策定
- 国際海運2050年カーボンニュートラルを目指し、技術開発・実証を支援、IMOでの議論を主導

など

《施策の目標の具体化》

部門別CO2削減目標(※)の達成に向けた関連施策等のKPIを設定(86項目)

(※)地球温暖化対策計画に位置づけ

【主なKPIの例】

- ・省エネ基準に適合する住宅ストックの割合
【6%(2013年度)⇒30%(2030年度)】
- ・新車販売台数に占める次世代自動車の割合
【23.2%(2013年度)⇒50~70%(2030年度)】
- ・省エネに資する船舶の普及隻数
【1080隻(2030年度)】

政府全体の取組

2021年10月閣議決定

- ・地球温暖化対策計画の改定
- ・エネルギー基本計画の改定
- ・パリ協定長期戦略の改定
- ・気候変動適応計画の改定

など

(参考)国際社会の主な動き

- IPCC第6次評価報告書
 - ・1.5°Cシナリオにより極端現象は相当程度抑えられる
- COP26(グラスゴー気候合意)
 - ・1.5°Cに抑える努力を追求
 - ・我が国のNDC(国が決定する貢献)を提出

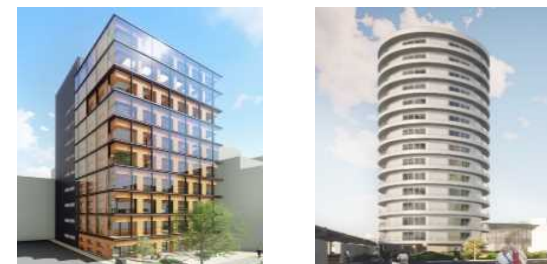
2021年12月(予定) 「国土交通省環境行動計画」改定

省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱なくらしとまちづくり

《住宅・建築物の更なる省エネ対策の強化》

目指すべき住宅・建築物の姿	2030年	2050年
省エネ	新築される住宅・建築物についてはZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される	ストック平均でZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能が確保される
再エネ	新築戸建住宅の6割において太陽光発電設備が導入される	導入が合理的な住宅・建築物における太陽光発電設備等の再生可能エネルギー導入が一般的となる

- 新築住宅を含む省エネ基準への適合義務化(2025年度まで)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進
 - ※建築物省エネ法の改正
 - ※誘導基準、住宅トップランナー基準の引上げ、省エネ基準の段階的な水準の引上げを遅くとも2030年までに実施
- 既存ストックの省エネ改修促進
- 公営住宅やUR賃貸住宅等の新築の原則ZEH化、省エネ改修促進
- 木造建築物の普及拡大



中高層の木造建築物

脱炭素化

《インフラ等における再エネの導入・利用の拡大》

- 公的賃貸住宅、官庁施設、道路・空港・港湾・公園・下水道等のインフラ空間等を活用した太陽光発電の導入拡大
- 下水道バイオマス、下水熱等の利用推進
- 小水力発電、ダムの運用改善等による水力エネルギーの利用促進



道路における太陽光発電施設活用



公園における太陽光発電

《脱炭素化に資するまちづくり》

- 都市のコンパクト化、スマートシティの社会実装の推進、3D都市モデル(PLATEAU)等のデジタル技術やデータの利活用
- 居心地が良く歩きたくなる空間の形成、自転車利用の促進
- 都市部のエリア単位での包括的な脱炭素化の推進、環境性能に優れた不動産への投資促進



自動車の脱炭素化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築

《次世代自動車の普及促進、自動車の燃費性能の向上》

- 事業用のバス・トラック・タクシー等への次世代自動車の普及促進、燃費性能の向上

《次世代自動車を活用した交通・物流サービスの推進》

- 自動化による新たな輸送システムの導入促進

《自動車の脱炭素化に対応した都市・道路インフラの社会実装の推進》

- EV充電施設の道路内配置の検討、走行中給電システム技術の研究開発

燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス等



EV充電施設の道路内配置

デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開

《ソフト・ハード両面からの道路交通流対策》

- ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策、環状道路整備等による道路交通流対策

《公共交通、自転車の利用促進》

- LRT・BRT等の導入促進、MaaSの社会実装等を通じた公共交通の利便性向上

《グリーン物流の推進》

- トラック輸送の効率化(AI・IoT等のデジタル技術を活用した物流DX、共同輸配送、宅配便再配達削減、ダブル連結トラックの普及、ドローン物流の社会実装等)
- 海運、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの更なる推進

《船舶・鉄道・航空の脱炭素化》

- 船舶: 省エネ・省CO₂排出船舶の普及
- 鉄道: 燃料電池鉄道車両の開発推進、省エネ車両の導入促進
- 航空: 持続可能な航空燃料(SAF)※の導入促進、機材・装備品等への新技術導入等

《気候変動リスクに対応した交通・物流システムの強靱化》

- 災害時の交通・物流の機能確保のための交通インフラの強化、運輸防災マネジメント等の事前対策の強化
- 鉄道の計画運休の深化、空港の孤立化防止等の推進による災害時における人流・物流コントロール



LRT (Light Rail Transit)



BRT (Bus Rapid Transit)



ダブル連結トラック



ドローン物流

※SAF (Sustainable Aviation Fuel) :

- バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料
- 化石由来のジェット燃料と比較して約60%~約80%のCO₂削減効果
- 原料: 廃食用油、サトウキビ、木質バイオマス(セルロース)、都市ごみ、廃棄プラスチック、廃ガス等

港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進

《カーボンニュートラルポートの形成推進》

- 水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備
- 停泊中船舶への陸上電力供給、荷役機械等の水素燃料化の促進

《国際海運2050年カーボンニュートラルの実現》

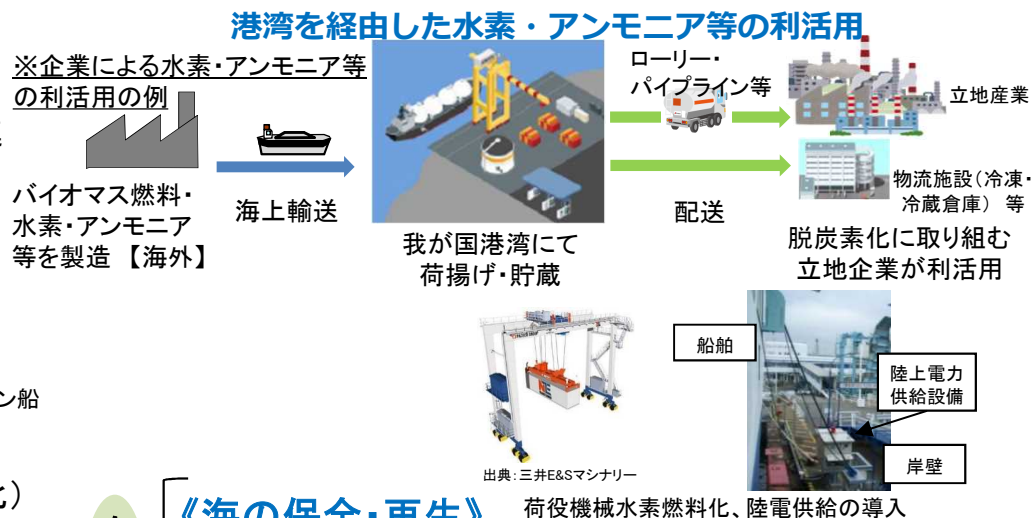
- 世界に先駆けた水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船の商業運航実現
- IMOにおける削減目標見直し等の議論を牽引

《洋上風力発電の導入促進》

- 基地港湾の計画的整備等
- 浮体式の安全評価手法の確立(アジア展開も見据えた国際標準化)

《海洋・海上交通分野の適応策》

- 海面水位上昇等に対応した港湾機能の強化
- 激甚化する災害に対応した海上交通の強靱化



自然共生

《海の保全・再生》

- 干潟等の海域環境の保全・再生・創出、ブルーカーボン生態系の活用
- 漂流・漂着ごみ対策等の海岸環境の保全

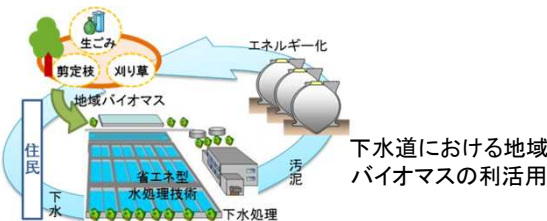
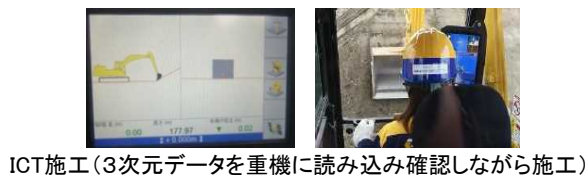
脱炭素化

気候変動適応

インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

《インフラのライフサイクル全体での脱炭素化》

- 省CO₂に資する材料等の活用促進、技術開発
- 建設施工分野におけるICT施工の推進、革新的建設機械の導入拡大
- インフラサービスにおける省エネ化の推進
 - 道路(道路照明灯のLED化)、鉄道(省エネ設備)、
 - 空港(施設・車両の省CO₂化、再エネ拠点化)、
 - ダム(再エネ設備)、下水道(省エネ設備・再エネ電源)



《下水道資源の有効活用の推進》

- 下水道バイオマス等の利用推進に向けた革新的技術の導入促進

《質を重視する建設リサイクルの推進》

- 廃プラスチックの分別・リサイクルの促進
- 建設発生土の適正処理の促進

脱炭素化

資源循環

グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり

《グリーンインフラの推進》

- 流域治水の推進、グリーンインフラの活用
- 都市緑化の推進、生態系ネットワークの保全・再生・活用
- 健全な水循環の確保
- 2027年国際園芸博覧会の開催

気候変動適応

自然共生

※適応策については、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の着実な実施を図る。 4